

上関町「中間貯蔵施設」建設中止を求める署名

中国電力は8月2日、関西電力と共同で、原子力発電所から出る使用済み核燃料を一時的に保管する中間貯蔵施設について、山口県上関町に建設を検討していることを明らかにしました。

使用済み核燃料は、猛毒のプルトニウムや多種類の放射性物質を含む危険な核のゴミであり、中間貯蔵施設は、核燃料サイクル政策が破綻している状況を踏まえると、「最終」の貯蔵施設となる可能性が高いこと、そして長期にわたって安全に貯蔵できる保障がないことは明らかです。

上関町では今から41年前の1982年に原発建設計画が表面化して以降、長きに渡って地元町民は、いわゆる推進派と反対派に二分され、町内の人間関係はズタズタとなりました。しかし、2011年に起きた福島第1原発事故を受けて、上関現地での埋め立て工事は中断、再開の見通しも立たない状況となってからは、高齢化と過疎化が進む町の将来を憂い、推進派、反対派の垣根を越えて、原発に頼らないまちづくりに協力していこうという動きも出てきています。しかし、今回の中間貯蔵施設建設計画により、再び町内に争いや対立が生まれようとしています。

中国電力が建設検討を表明した中間貯蔵施設は、使用済み核燃料を「一時的に」保管する施設であり、その場しのぎの対策です。これは、国が進める核燃料サイクル政策において、最も重要な六ヶ所再処理工場が着工から30年経った現在も完成していないため、増え続ける使用済み核燃料の新たな貯蔵施設が必要となったからに過ぎないからです。

こうした状況にあるにも関わらず、国は原発の再稼働を進め、次世代に「負の遺産」となる使用済み核燃料を、将来にわたって作り続けようとしています。

今、必要な政策は中間貯蔵施設の建設ではありません。直ちに原発を停止し、これ以上使用済み核燃料を作り出さない政策が必要です。

未来の社会を生きる今の子どもたちが、これからも安全で安心に、ごく普通に暮らすことができる社会を残すことが、今の私たちの責務です。そのために、一刻も早い脱原発社会の実現と、上関町の中間貯蔵施設建設に強く反対します

【 要 請 事 項 】

私たちは、上関町「中間貯蔵施設」建設中止を強く求めます。

| 名 前 | 住 所 |
|-----|-----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

【 取り扱い団体 】

生活協同組合コープ自然派おおさか
〒567-0854 大阪府茨木市島1丁目12-37
Tel.072-635-0777 FAX072-635-0776

集約先： 原水爆禁止山口県民会議

〒753-00063

山口県山口市元町3-49 自治労会館内

TEL 083-922-1841 FAX 083-924-8145

提出〆切日：2023年11月24日

※ご家族のみなさんもお願ひします

※個人情報本署名以外に利用しません

【 呼びかけ団体 】

原発に反対する上関町民の会
上関原発を建てさせない祝島島民の会
上関の自然を守る会
原発いらん！山口ネットワーク
原水爆禁止山口県民会議

中国電力株式会社 取締役社長 様

上関町「中間貯蔵施設」建設中止を求める署名

中国電力は8月2日、関西電力と共同で、原子力発電所から出る使用済み核燃料を一時的に保管する中間貯蔵施設について、山口県上関町に建設を検討していることを明らかにしました。

使用済み核燃料は、猛毒のプルトニウムや多種類の放射性物質を含む危険な核のゴミであり、中間貯蔵施設は、核燃料サイクル政策が破綻している状況を踏まえると、「最終」の貯蔵施設となる可能性が高いこと、そして長期にわたって安全に貯蔵できる保障がないことは明らかです。

上関町では今から41年前の1982年に原発建設計画が表面化して以降、長きに渡って地元町民は、いわゆる推進派と反対派に二分され、町内の人間関係はズタズタとなりました。しかし、2011年に起きた福島第1原発事故を受けて、上関現地での埋め立て工事は中断、再開の見通しも立たない状況となってからは、高齢化と過疎化が進む町の将来を憂い、推進派、反対派の垣根を越えて、原発に頼らないまちづくりに協力していこうという動きも出てきています。しかし、今回の中間貯蔵施設建設計画により、再び町内に争いや対立が生まれようとしています。

中国電力が建設検討を表明した中間貯蔵施設は、使用済み核燃料を「一時的に」保管する施設であり、その場しのぎの対策です。これは、国が進める核燃料サイクル政策において、最も重要な六ヶ所再処理工場が着工から30年経った現在も完成していないため、増え続ける使用済み核燃料の新たな貯蔵施設が必要となったからに過ぎないからです。

こうした状況にあるにも関わらず、国は原発の再稼働を進め、次世代に「負の遺産」となる使用済み核燃料を、将来にわたって作り続けようとしています。

今、必要な政策は中間貯蔵施設の建設ではありません。直ちに原発を停止し、これ以上使用済み核燃料を作り出さない政策が必要です。

未来の社会を生きる今の子どもたちが、これからも安全で安心に、ごく普通に暮らすことができる社会を残すことが、今の私たちの責務です。そのために、一刻も早い脱原発社会の実現と、上関町の中間貯蔵施設建設に強く反対します

【 要 請 事 項 】

私たちは、上関町「中間貯蔵施設」建設中止を強く求めます。

| 名 前 | 住 所 |
|-----|-----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

【 取り扱い団体 】

生活協同組合コープ自然派おおさか
〒567-0854 大阪府茨木市島1丁目12-37
TEL072-635-0777 FAX072-635-0776

集約先： 原水爆禁止山口県民会議

〒753-00063

山口県山口市元町3-49 自治労会館内

TEL 083-922-1841 FAX 083-924-8145

提出〆切日：11月24日

※ご家族のみなさんもお願ひします
※個人情報本署名以外に利用しません

【 呼びかけ団体 】

原発に反対する上関町民の会
上関原発を建てさせない祝島島民の会
上 関 の 自 然 を 守 る 会
原発いらん！山口ネットワーク
原水爆禁止山口県民会議

使用済み核燃料の発生源・原発を稼働させるな!

原発を運転すると、核燃料の中に運転に不都合な核分裂生成物が生成されます。そのため、原発を一定期間運転すると新燃料と交換せざるを得なくなり、使用済み核燃料が発生します。

発生直後の使用済み核燃料は、膨大な放射線と熱を発生しますから、燃料プールに水冷保管して、放射線と熱の減少を待ち、その後、キャスクに入れて中間貯蔵に回します。

使用済み核燃料を保管するプールは「おき出しの原子炉」とも呼ばれ、極めて脆弱です。とくに新しい使用済み核燃料の入った燃料プールが崩壊すれば、大惨事に至る可能性があります。

それでも、関電や政府は、放射線と熱の発生が減少した使用済み燃料を、中間貯蔵地に移送することによって、プールに空きを作り、新たな使用済み燃料を貯蔵しようとしています。

現在、関電の使用済み燃料プールの貯蔵率は約 8 割で、関電の原発 7 基の運転を続ければ、3～7 年後には、プールは満杯になり、原発の運転を止めざるを得なくなります。関電は、原発の運転を継続するために、プールに空きを作ろうとしているのです。

政府も関電の中間貯蔵地探しの応援に躍起です。原発が停止すれば、「第 6 次エネルギー基本計画」が謳う「2030 年には原発電力の割合を 22%」の実現が不可能になるからです。

ところで関電は本年末までに、使用済み核燃料の中間貯蔵地を福井県外に探せなければ原発を停止するとしています。未だに候補地を見出していません。切羽詰まった関電は「使用済み MOX 燃料の一部をフランスに搬出するから、約束は果たした」としています。しかし、搬出量は、若狭の原発で保管する使用済み核燃料のわずか 5% に過ぎません。詭弁です。さらに、関電と中国電力が結託し、8 月 2 日、上関町に中間貯蔵地建設のための調査を申し入れました。原発建設に反対し、瀬戸内海の美しい自然を守ろうとする住民の心情を逆なでするものです。

使用済み核燃料の貯蔵を引きうけるところはない

政府は、使用済み核燃料は、将来、再処理するから、それまで中間貯蔵するとしています。再処理工場が稼働する見通しは全くありません。したがって、いったん中間貯蔵を引き受ければ、永久貯蔵を強いられることになります。

本来、使用済み核燃料の保管候補地となるのは、原発電気の消費地であるはずですが、原発電気の消費地である都市部を候補にすれば、猛反発は必至であるので、地域振興に窮する過疎地域に交付金をチラつかせて、押し付けているのです。

関電の原発電気を消費したこともない上関や青森に、使用済み核燃料の中間貯蔵を押し付けることは許されることではありません。

まず使用済み核燃料を増やす原発を全廃し、使用済み核燃料の処理・処分に関する広範な議論を巻き起こしましょう!



使用済み燃料プール

持って行き場はないぞ
使用済み核燃料

【発行】

老朽原発うごかすな! 実行委員会
(連絡先: 090-1965-7102)

『使用済み核燃料の行き場はないぞ!』

全国集会』

10月22日(日)15時~

関電本店前にて行います